

入札説明書

【一般競争入札（最高価格落札方式）】

業務名称：JICA 筑波トラクター及び付属作業機の売却

- 第1 入札の手続き
- 第2 対象物件
- 第3 留意事項
- 別添 様式集

2024年5月27日

独立行政法人国際協力機構

筑波センター

第1 入札の手続き

本件に係る入札公告に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。

1. 公示

公示日 2024年5月27日（月）

2. 契約担当役

筑波センター 契約担当役 所長 高橋 亮

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：JICA 筑波トラクター及び付属作業機の売却
- (2) 業務内容：「第2 業務仕様書」のとおり
- (3) 引渡し日（予定）：2024年7月31日（水）

4. 担当部署等

- (1) 入札手続き窓口

〒305-0074

茨城県つくば市高野台3-6

独立行政法人国際協力機構 筑波センター 総務課

「JICA 筑波トラクター売却」入札担当者

電話 029-838-1113 ファクシミリ 029-838-1119

メール tbictad@jica.go.jp

- (2) 書類授受・提出方法

- ・メール、郵送等による場合：上記（1）あて
- ・持参の場合：同センタースタディ棟1階受付

（平日9時30分～12時30分及び13時30分～17時）

5. 競争参加資格

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。

具体的には、競争参加の資格要件を以下のとおり設定します。

- (1) 公告日において、令和01・02・03年度又は令和04・05・06年度全庁統一資格「物品の買受」のいずれかの等級に格付けされ、競争参加資格を有すること（以下「全省庁統一資格保有者」という）。
- (2) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (3) 独立行政法人国際協力機構会計規程（平成18年規程（経）第3号）第6条に基づく契約事務取扱細則（平成15年10月1日細則（調）第8号）における、第4条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、競争に参加する資格がありません。

- (5) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応募者」）は以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

- 1). 応募者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- 2). 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- 3). 反社会的勢力が応募者の経営に実質的に関与している。
- 4). 応募者又は応募者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- 5). 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 6). 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- 7). 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- 8). その他、応募者が茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

6. 競争参加資格の確認

- (1) 本競争の参加希望者は、上記5. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、当機構から競争参加資格の有無について確認を受けなければなりません。なお、期限までに必要な書類を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することはできません。

- 1). 提出期限：2024年7月3日（水）正午まで
- 2). 提出場所：上記4. 参照
- 3). 提出方法：電子メールに添付
- 4). 提出書類：
 - ① 競争参加資格確認申請書（様式集参照）
 - ② 全省庁統一資格審査結果通知書（写）
 - ③ 下見積書（下記7. 参照）

* 申請書の中身及び添付資料について、追加で質問する場合があります。質問を受けた場合は、機構が指定する期限までに回答をお願いします。

- (2) 共同企業体、再委託について

- 1). 共同企業体の結成を認めません。
- 2). 再委託を認めません。
- (3) 競争参加資格審査の結果は、2024年7月10日(水)までに通知します。
- (4) 辞退理由書

競争参加資格有の確認通知を受けた後、入札を辞退する場合には、辞退理由書の提出をお願いしております。

7. 下見積書

本競争への参加希望者は、競争参加資格の有無について確認を受ける手続きと共に、以下の要領で、下見積書の提出をお願いします。

- (1) 下見積書には、商号又は名称及び代表者氏名を明記し、押印してください。
- (2) 様式は任意ですが、金額の内訳を可能な限り詳細に記載してください。
- (3) 消費税及び地方消費税の額（以下「消費税額等」を含んでいるか、消費税額等を除いているかを明記してください。
- (4) 下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合には、これに応じていただきます。
- (5) 提出期限・提出方法：上記6.(1)を参照してください。

8. 入札説明書に対する質問

- (1) 業務仕様書の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、以下の要領で質問を提出して下さい。なお、公正性・公平性等確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。
 - 1). 提出期限：2024年6月17日(月)正午まで
 - 2). 提出先：上記6.(1)を参照してください。
 - 3). 提出方法：電子メール

① メールタイトルは「【入札説明書への質問】：「JICA 筑波トラクター及び付属作業機の売却」としてください。

② 当機構は圧縮フォルダの受信ができませんので、圧縮せずに送信下さい。

③ 機構より電子メールを受信した旨の返信メールをお送りします。

- (2) (1)の質問に対する回答書は、2024年7月1日(月)までに以下の機構ウェブサイト上に掲示します。

国際協力機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/index.html>）

→「調達情報」

→「各国内拠点（JICA 緒方研究所を含む）における公告・公示情報-工事、物品購入、役務等-（2024年度）」

→「JICA 筑波」

（各国内拠点（JICA 緒方研究所を含む）における公告・公示情報-工事、物

品購入、役務等- (2024年度) | JICAについて - JICA)

- (3) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したのものとして取り扱います。
- (4) なお、売却物品の公開を以下により実施します。
- 1). 日時：**2024年6月10日(月)10時30分～**
 - 2). 集合場所：独立行政法人筑波センターけやき棟1階フロント
茨城県つくば市高野台3-6
 - 3). 参加希望の場合には、**6月5日(水)15時まで**に、上記6.(1)に記載のアドレス宛に、①社名、②参加希望者氏名の連絡をお願いします。メール件名は「売却物品の公開出席希望(社名)」としてください。
*本件競争への参加に際して、売却物品の公開への参加は必須ではありません。

9. 入札執行(入札会)の日時及び場所等

入札執行(入札会)にて、入札書を開札します。競争参加者に対しては、代表者又は代理人(委任状を要す。)の入札会への参加を求めます。

(1) 日時

2024年7月12日(金)14時00分～

(2) 場所

独立行政法人国際協力機構 筑波センターけやき棟3階講義室4
茨城県つくば市高野台3-6

※ 入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。

1階フロントにお声がけのうえ入館証を受け取りロビーにて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。入札執行開始時刻に間に合わなかった者は入札会に参加できません。

(3) 必要書類

入札参加に当たっては、以下の書類をご準備下さい。

- 1). 委任状1通(別添様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要。)
- 2). 入札書1通
- 3). 再入札用の入札書 2通(最大再入札回数2回。別添様式集参照。)
- 4). 印鑑、身分証明書
 - 代理人が参加する場合、委任状に押印したものと同一印鑑が訂正印として必要になりますので、持参して下さい。
 - 代表権を有する者が出席する場合は、社印又は代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることの確認のため、身分証明書等の提示を求めることがあります。

(4) 再入札の実施

再入札を行う場合、入札会への参加者に対して、その場で入札書の提出を求めます。再入札に参加する(再入札に係る入札書を提出する)者は、上記の委任状により再入札に参加する権限が委任されていることと押印された入札書が必要となりますので、ご留意ください。

10. 入札書

- (1) 持参とし、郵送又は電送による入札は認めません。
- (2) 入札書は入札件名、入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入のうえ、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投入してください。
 - 1). 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職員（個人印についても認めます）。
 - 2). 代理人を定める場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称又は商号並びに代表者名及び受任者（代理人）名を記載し、代理人の印（委任状に押印したものと同一印鑑）を押印することで、有効な入札書とみなします。
 - 3). 委任は、代表者（代表権を有する者）からの委任としてください。
- (3) 入札価格は、千円単位とします。千円未満の端数がある入札価格が提示された場合は、千円未満の端数を切り捨てた金額を入札価格とみなします。
- (4) 入札価格の評価は、「第2 対象物件」に対する全物品分の総価（円）（消費税等額を除いた金額）をもって行います。課税事業者、免税事業者を問わず、入札書には消費税等を除いた金額を記載願います。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札金額とします。
- (6) 入札者は、一旦提出した入札書を引き換え、変更又は取り消すことが出来ません。
- (7) 入札者は、入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。
- (8) 入札保証金は免除します。

11. 入札書の無効

次の各号のいずれに該当する入札は無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書の提出期限後に到着した入札
- (3) 委任状を提出しない代理人による入札
- (4) 記名押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札
- (6) 入札件名、入札金額の記載のない入札、誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一応札者による複数の入札
- (9) 条件が付されている入札
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札

12. 入札執行（入札会）の手順等

- (1) 入札会の手順
 - 1). 入札会参加者の確認
機構の入札事務担当者が入札会出席者名簿を回付し、各出席者へ署名を求め、入札会出席者の確認をします。入札に参加できる者は原則として1応札者1名までとします。

2). 入札会参加資格の確認

各出席者から委任状（代表権を有する者が参加の場合は不要）を受理し、入札事務担当者が参加者の入札会参加資格を確認します。

3). 入札書の投入

各参加者は、封入した入札書を入札箱へ投入します。

4). 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が、投入された入札書を開封し、入札書の記載内容を確認します。

5). 入札金額の発表

入札事務担当者が各応札者の入札金額の低い順番から読み上げます。

6). 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が、あらかじめ開札場所に置いておいた予定価格を開封し、入札金額と照合します。

7). 落札者の発表等

予定価格以上の最高の価格をもって入札した者を落札者とします。入札執行者が「落札」、または、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、「不調」と発表します。

8). 再入札

「不調」の場合には再入札を行います。直ちに入札会に参加している応札者に再度の入札（再入札）を求めます。再入札を2回行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。再入札を行う際は、入札会出席者の希望に基づき、休憩を挟む場合があります。

(2) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、入札箱に投函して下さい。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

(3) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

(4) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。

(5) 不落随意契約

2回の再入札でも落札者が決まらない場合、不落随意契約の契約交渉を行うことがあります。当該契約交渉においては、予定価格を含む契約条件については変更されません。

1 3. 入札金額内訳書の提出

(1) 落札者から、入札金額内訳書（様式は第3留意事項の通り）の提出を求めます。

1 4. 情報の公開について

本入札に基づき締結される契約については機構ウェブサイト上に必要な情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約

や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

競争への参加及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

(1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ① 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

- ① 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
- ② 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
- ④ 一者応札又は応募である場合はその旨

3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

(2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

15. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の入札書等を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないで下さい。
- (3) 入札書等の作成、提出に係る費用については報酬を支払いません。

以上

第2 対象物件

(1) トラクター①

自動車登録番号：つくば市た 450

購入年：2006年

メーカー名（現在の社名）：井関農機株式会社

馬力：33馬力

型式：AT33

走行時間：2021.4時間（2024年5月20日現在）

【付属作業機】

➤ ロータリー

型式：KJM180

製造元：小橋工業株式会社

(2) トラクター②

自動車登録番号：つくば市た 1420

購入年：2004年

メーカー名（現在の社名）：三菱マヒンドラ農機株式会社

馬力：32馬力

型式：GOZ32

走行時間：878.4時間（2024年5月20日現在）

【付属作業機】

➤ ロータリー

型式：CBX-1710-4S

製造元：松山株式会社

➤ オートローダ

型式：HLD-2632GOZ PC

持上重量：350kgf

製造元：三陽機器株式会社

第3 留意事項

- (1) 落札者は、本件売買から派生する一切の費用を負担します。
- (2) 第1入札の手続き「13. 入札金額内訳書の提出」の後、機構は落札者からの入金を確認した後、速やかに対象物件の引渡しを行います（引渡しは2024年7月31日を予定しています）。
- (3) 落札者は、引渡し後、7日以内に本件車両の抹消登録又は名義変更申請等を行うこととします。また、抹消登録又は名義変更終了後、速やかに弊機構に書面により報告し、手続き終了の検査を受けることとします。
- (4) 引渡し時点での現状渡しとします。引渡し後の不調や故障、またはその他の隠れた瑕疵があることを発見しても、弊機構はいかなる補償も行わないこととします。なお、走行距離は、引渡し日まで弊機構で使用する予定のため、入札時と異なる場合があります。
- (5) トラクター2台及び付属作業機すべてについて、一つの契約を締結します。
- (6) 入札金額内訳書については、以下の様式を使用してください。

入札金額内訳書

トラクター・作業機	型式	金額
トラクター① 井関農機株式会社	AT33	本体価格 消費税
ロータリー	KJM180	本体価格 消費税
トラクター② 三菱マヒンドラ農機株式会社	G0Z32	本体価格 消費税
ロータリー	CBX-1710-4S	本体価格 消費税
オートローダ	HLD-2632G0Z PC	本体価格 消費税
		合計

以上

別添様式集

- 1 : 競争参加資格確認申請書
- 2 : 辞退書
- 3 : 委任状
- 4 : 入札書
- 5 : 質問書
- 6 : 下見積書

以上の参考様式のデータは、弊機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードしてください。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html

なお、各様式には以下の事項を記載してください。

- ・宛先：独立行政法人国際協力機構筑波センター
契約担当役 所長 高橋 亮
- ・業務名称：JICA 筑波トラクター及び付属作業機の売却
- ・公示日：2024年5月27日
- ・入札日：2024年7月12日